

一般質問

月 日	質問者	質問事項	
12月4日 (月)	中 島 信 二	1 市内を通る国道3号の整備について	
		2 公園及び広場の増設について	
	樋 口 良 夫	1 八女市中山間地域農林業生産基盤整備事業の中で農地造成、農地改良補助金の見直しについて	
		2 木屋小学校跡地の利活用について	
	森 茂 生	1 災害対策について	
		2 バイオマス発電について	
		3 財産管理について	
	萩 尾 洋	1 人口減少対策について	
		2 通学路の安全確保について	
	12月5日 (火)	田 中 栄 一	1 被災宅地に対する復旧補助の考えは
			2 八女市黒木伝統的建造物群保存地区について
		三 角 真 弓	1 地域公共交通の在り方について
2 高齢者福祉計画、第6期介護保険事業計画の達成状況について			
3 今後の保健師の配置について			
4 道路、河川の維持管理について			
堤 康 幸		1 暮らしの安全安心について	
		2 「八女ふる里学」活用の授業について	
小 川 栄 一		1 地域医療構想について	
		2 補助金（団体への）について	
12月6日 (水)		井 上 賢 治	1 中山間地域の現状と対策について
		牛 島 孝 之	1 所有者不明土地について
	2 八女市の教育問題について		
	3 八女市の一次産業振興に対する政策は		
	橋 本 正 敏	1 風水害に対する防災対策について	
		2 鳥獣被害対策について	
	伊 井 渡	1 市職員給与、人件費について	
	12月7日 (木)	高 橋 信 広	1 持続可能な”まちづくり”について
2 健康寿命の延伸について			
3 交流人口の拡大について			
松 崎 辰 義		1 子どもの貧困対策について	
		2 環境問題について	

バイオマス発電、建設費はいくら



森 茂 生

答 概算で20億円

問 ため池の現状と今後の対策について

答 八女市には防災重点ため池が8カ所ある。決壊すれば甚大な被害が出る。広川町、山鹿市では既にハザードマップを公表しているが。

問 サシキ苗は枝が根に变化したものの、そのため横に張っていく。実生苗の根は元々が根のため下に向かって張っていく。神社等の何百年も風雪に耐え生きている杉は実生苗である。現在の苗は、

答 サシキ苗は枝が根に变化したものの、そのため横に張っていく。実生苗の根は元々が根のため下に向かって張っていく。神社等の何百年も風雪に耐え生きている杉は実生苗である。現在の苗は、

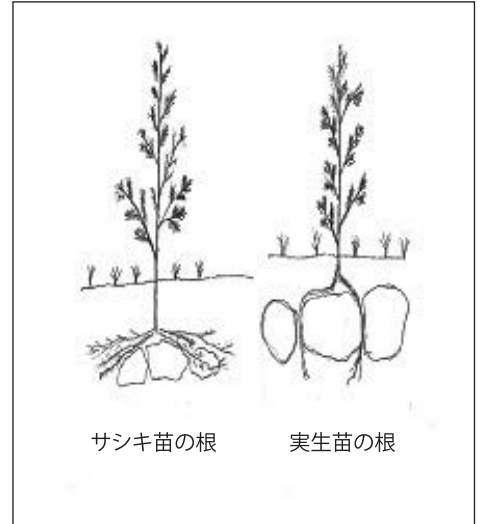
問 サシキ苗のため、根が浅く災害に弱いのでは。

答 流失、倒伏防止には実生苗の方が効果的という説もある。

問 バイオマス発電について

答 現在、全国では500カ所以上も計画、これでは発電所だらけ。外国からは、余りにも多く計画されているから「クレージー」と言われているとか。太陽光発電と違い、地域との連携が密でなければ成功しない、中途半端なら止めた方が難しい。建設費はいくらか。

答 18〜20億円と試算。



問 具体的な取組は。

答 専属の職員を配置し、た移住・定住支援センターを設置による相談支援やPRの強化、住宅関連の支援として、マイホーム取得支援や空き家バンク等の事業がある。

問 流入人口拡大に伴う今後のインフラ整備をどのように進めていくのか。努める。

答 観光客等の流入に伴う対策として、路線バスが唯一の交通手段である本市においては、道路整備は重要な課題である。地域の幹線を形成する国道・県道については、地元と調整を図りながら国、県へ積極的な要望と併せて市道についても計画的整備に行い、対応していく。

問 デュアルスクールを取り入れる考えは。

答 両校の教育課程が違つ中で、学習進度の調整だけで当該児童生徒への教育効果があるのか、今後研究が必要であると考えらる。

問 定期的な点検は実施しているのか。

答 毎年小中学校及び市PTA連合会から危険箇所を報告していただき、報告に基づき警察署、国県の道路管理者と協議し対策を講じている。

問 遠距離通学児に対する配慮は。小型通学バスの運行は考えられないのか。

答 遠距離通学については、必要に応じて調査研究を行い、対応していく。



グリーンベルト施工例



萩 尾 洋

答 重要課題と位置づけ、全庁あげて取組を進めている

人口減少対策における、移住・定住施策の現状は

被災宅地復旧に向けた研究を進め、補助制度の創設の取組を



田 中 栄 一

答 現在、補助は考えていない。安全・安心の確保が大事だ

問 被災の可能性が高い中山間地域では、被災を機に地域を離れられ、集落の維持が懸念される。定住対策として補助制度の創設を提言しているがどうか。



修復が進む伝統的建造物


答 被災のパターンによって援助・支援の仕方も多様だ。復旧支援は総合的に判断すべきであり、一般的な中で考えたいので時間をいただきたい。
問 「黒木伝建地区」をまちづくりでどう活かす
答 黒木地区町並み保存協議会との連携をどう進めていくのか。
問 中心となるべき団体であり、しっかりサポートしていきたい。
問 地区全体の協力がなければ事業推進や地区特有の魅力が発揮できないのでは。
答 特定建物の所有者以外にも、町の価値・伝建の美しさを知っていただく工夫が必要である。
問 明治初期の建物が中心で全国的に稀な町並みであり、その復元に取り組んでいる。
問 修景された町並みをどのように地域経済に結び付けていくのか。
答 活用・交流促進についてははまだ不十分。ハード・ソフト両面の整備で、年間を通じて入込客がある町に期待する。
《その他に、事業進捗状況・国県補助の将来見込み・活用団体の育成について考えを質した。》

問 地域公共交通網形成計画の進捗状況は。
答 パブリックコメント等で市民の意見を聞き、今年度末には策定する。
問 乗合タクシー、路線バス、福祉有償運送等を地域に合った具体的な取組になるよう予算化を図るべきでは。

私たち保健師は保健センターで

- ・乳幼児健診
- ・乳幼児相談
- ・健康教育
- ・家庭訪問

などを行っています。




三 角 真 弓

問 乗合タクシーの小型化等も考慮していく。
答 乗合タクシーの小型化等も考慮していく。
問 高齢者福祉計画、第6期介護保険事業計画の達成状況について
答 12年度からスタートした介護保険の第6期も29年度で終了。その間、基準額も1.7倍に増加。高齢者福祉への現状の分析

答 高齢者を中心とした利用者の利便性の向上に重点をおく
地域公共交通の現状と課題について具体的にどう取り組んでいくのか

をしていくべきではないか。
答 関係機関で協議する。
問 今後の保健師の配置は
答 保健師の方々の能力は①地域を見る能力②地域をつなぐ能力③地域を動かす能力であると言われている。本庁一ヶ所に配置せずに各支所に配置し地域の町づくりにその役割を果たすべきでは。
問 関係課とも十分協議。
答 道路、河川の維持管理について
問 各行政区より提出された要望書の迅速化の為にデータベース化しては。
答 運用改善していく。

携帯電話不感地域解消に向けた取組状況は



堤 康 幸

答 市民の安全安心な暮らしのために解消への取組を進めていく



陰切りが必要な市道

問 第4次総合計画後期基本計画で目標とされている不感地域解消の現状は。

答 矢部村、星野村、黒木町の内に不感地域を確認している。

問 国の制度利用についての取組は。

答 国より定期的に、不感地域の状況の照会を受け、それに回答している。通信事業者へは、不感地域の存在を伝え、改善を求めよう。

問 不感地域は、市の基幹産業である農林業の振興に障害があると考えるが。

答 中山間地域の農地林地に不感地域が多い。解消できれば従事者の安全性が向上できると感じている。

問 八女市の持続的な発展には、市全体の不感地域解消が必要と考えるが。

答 事業者や国との情報交換をして、最先端の技術等の実行性を確認している。

問 道路愛護支援について

問 各行政区の地理的條件により活動内容が大きく異なり、人的、財政的負担に大きな格差があるが。

答 平成27年度から運用している「道路河川愛護報奨金交付要綱」に基づき支援しているが、各地域の活動内容に違いがあることから、今年度中に、限度額を含めて制度の見直しなどの検討を行い、平成30年度から改定できるように進めている。



小 川 栄 一

市民団体へ交付される補助金の平成29年度予算は

答 社協等への固定的なものも含めて4億3千万円である



公立八女総合病院

問 補助金の決め方は。

答 既存の補助金は、担当課から要求が出て、財源がヒアリングして、精査する。新規は、交付の目的や事業の内容、効果を精査し、最終的には市長査定で決定する。

問 交付を受けている団体への指導・助言は。

答 市民団体と行政との協働という観点からも、お任せではなく、適正に執行されているのか、事業が目的どおり効果を発揮するように進歩しているかを見ていくべきだ。

問 公立八女総合病院の件

問 広川町の「民営でない」との見解が大きく

答 報道されているが、市長も十分承知し、市としても検討委員会を立ち上げて議論している。

問 企業長の経営の下で赤字解消しつつ黒字体質へ向かっていると聞いている。この現状を市民に知らせるべきと思うが。

答 非常に大事な案件だ。市長が復帰後、十分に協議したいと思っている。

市長がいないと話が核心に触れないところが出てくる。三田村市長の一日も早い、市政への復帰を願う。

空き家対策として、老朽危険家屋の解体費用に補助金を



井上 賢治

答 近隣の市町村の状況を踏まえ、今後十分検討する



地域住民による道路愛護作業

道路愛護について

問 中山間地域の道路愛護は、生活道路だから管理すべきとは理解しているが、山間部になる程、作業範囲が広く、高齢化に伴い今後、続けることが困難になる。人を雇ったり、委託する方法は取れないか。

答 公共交通は定住環境の整備につながるものであるから、車両の小型化の取組を進めたい。

まちなか居住について

問 山間部では、結婚して町の中心部に住みたいと市営住宅に入居するケースが多く、若者・子育て住宅の整備や、高齢者の免許返納後の生活が懸念される状況にあるため、まちなかに高齢者住宅の整備の検討が必要ではないか。

答 十分認識はしているの
で、状況によっては、今後、直営とか委託を考えていきたい。

乗合タクシーについて

問 山間部は道が狭く家の近くまで車が来れないので、小型車の導入はできないのか。

答 既存の市営住宅もあるので、建て替えを含め総合的に住宅活性化を図ってきたい。

“所有者不明土地”の定義

■所有者台帳（不動産登記簿等）により、所有者が直ちに判明しない、又は判明しても所有者に連絡がつかない土地

<具体例>

- 所有者台帳が変更されていない、台帳間の情報が異なる等の理由から、土地の所有者の特定を直ちに行うことが難しい土地
- 所有者は特定できたが、所有者の所在（転出先、転居先等）が不明な土地
- 登記名義人が死亡しており、その相続人が多数となっている土地
- 所有者台帳に、全ての共有者が記載されていない共有地



牛島 孝之

八女市における所有者不明の土地・家屋の件数は

答 所有者不明として把握しているのは40件である

問 相続未登記の農地の数はどれだけあるか。

答 田が9767筆、畑が1万4503筆である。

問 不在地主対策に対する八女市の考えは。

答 折々の機会に相続未登記の減少に向け、継続して相続登記促進の周知を図りたい。

八女市の一次産業振興に対する政策は

問 後継者育成また新規就業者に対する八女市の施策は。

答 農業後継者育成については、研修会の開催や視察研修、補助等各種事業を実施し育成を図っている。林業に関しては新規就業

者を雇用し、担い手の育成を目的とした国の支援事業でもある緑の雇用事業への取組をさらに推進していきたい。

問 八女市の教育問題について

答 学校における教職員の出勤時刻の管理はどのようになされているのか。
答 教職員出勤時刻については、29年10月より全校統一様式（エフセルシート）により、業務開始・終了時刻記録簿を各自記入することで管理を行っている。

中山間地に点在する、ため池の防災・減災対策は



橋 本 正 敏

答 防災重点ため池は、県が測量、耐震診断など実施

問 市が把握している104か所以外のため池について、安全管理はだれが行うのか。

答 市は直接管理はしていないが、確認は必要である。行政区長、集落の方に周知徹底し、管理の協力を働きかけたい。

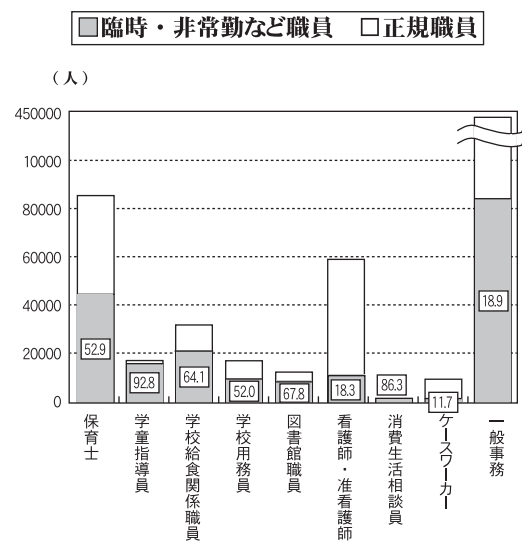
問 ハザードマップで、市指定の避難所が土砂災害警戒区域の中にあるが、現在7か所あるが、いずれも鉄筋コンクリート等の強固な建物である。他に強固な公的建物がない現状がある。

答 インシシ捕獲システム、ドッグナビなど小規模のものについては、検証という形で今後もちよしていきたい。



問 市役所の非正規職員を正規職員化すべきでは

答 非正規職員の収入は、全て時間給で計算され賞与も無く年収は少ない。また退職金もない。その上いつ解雇されるか分からない厳しい状況で仕事され、精神的にも



伊 井 渡

本当に大変であると思う。そういった事で結婚や子育てを諦めねばならぬ方が多数おられる。大分県の姫島村では、村長が正規職員の人件費を約25%削減し、フェ

答 非正規と正規職員が担う役割、雇用条件が異なり、制度上、財政上の観点から難しいのでは。国が取り組むべき課題ではと考えて。

正規職員を増やし、現在全村民の15人に1人が村の正規職員である。当市でも市職員給与等を市内給与所得者水準に適正化し、その財源で姫島村のように非正規職員の正規職員化に取り組み、結婚、子育てができる方も増え、また市内の民間事業所の非正規職員の正規職員化にも繋がると考えるが。

答 人事院勧告、近隣の市職員給与に準じている

市職員平均年収約610万円、年間人件費約880万円は高すぎでは

立地適正化計画制度を活用した“まちづくり”は具体的に検討しているのか



高橋 信 広

答 平成30年から平成32年の間に計画を策定する予定である



問 持続可能な“まちづくり”について

答 将来の八女市をどのようにしていくかと考えているのか。

問 道路やインフラ整備を中心を考えるべきで、中心市街地の活性化、幹線道路沿いの商業施設を誘致することなどは、ひとつの考え方である。

問 立地適正化計画と都市計画マスタープランはどのような考えで進めていくのか。

答 立地適正化計画は都市計画マスタープランの高度版と位置づけ、並行して計画を策定していく。

問 健康寿命の延伸について

答 スポーツ・健康づくり都市として、来年度の具体的なアクションプランは。

問 スポーツ・健康づくり

答 来年度以降「スポーツ・健康づくりフェスタ」の開催を決定した。チャレンジデーも参加する予定であり、スポーツ団体と連携し、市民グラウンドゴルフ大会や障がい者の方々との交流イベントを開催し、「市民ひとりスポーツ」を目指す。

問 「健康の日」を定めてはどうか。

答 スポーツ・健康づくり都市宣言を推進していく上でも、「健康の日」は検討したい。

問 来年の「伝統工芸品月間国民会議 in 福岡」に対する取組は。

答 平成30年11月1日から4日に、マリノメッセ福岡をメイン会場として開催されるが、八女伝統工芸館を中心に各組合と連携を図り、協議を進めている。



松崎 辰 義

問 子どもの貧困対策について

答 現在の進捗状況は。

問 5年後の数値目標や柱ごとの取組の中で精査し、委員会の中で議論をする。

問 それをいつ、どのように報告するのか。

答 今年度の実績を含め、3月に子ども・子育て会議を開催し、その中で議論、取りまとめを行い報告をする。

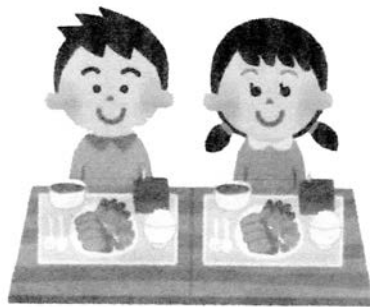


問 子どもの医療費で、通院も中学生まで無償化を実施している自治体は、県内にどれだけあるのか。

答 60の自治体の内25の自治体が中学生まで拡充をしている。

問 来年度から実施できるように検討できないか。

答 他の自治体の実施事例もあるので、検討する価値はあると思っ



問 入学準備金は、要保護世帯は倍額になった。

答 要保護に準じてとなっている。3月議会の折、検討することだが、どのような検討をしてきたのか。

問 計画の基準方針にも位置付けられているので、調査研究を行う。

答 ※その他、うすまふあーむぱーくについて質問した。

答 給食費の無償化を第2子、第3子目からするよう検討はできないのか

時間をいただき、調査等をする